

政治学入門 戦後政治史

@ポツダム宣言

ドイツ・ベルリン近郊のポツダムでトルーマン大統領とチャーチル英首相が会談して作られ、蒋介石中華民国総統も共同で宣言することに賛成して、7月26日に三国の名で発表された。ソ連は8月8日の参戦後にこの共同宣言に参加した。8月14日に日本政府は「全日本国軍隊の無条件降伏」等を求めたこのポツダム宣言の受諾を決定。日本国民は翌15日正午、天皇が音盤に録音したラジオの放送で敗戦を知った。

@公職追放

GHQは職業軍人や軍国主義者鼓吹者の教育界からの追放を指示し、政府はこれを勅令で実施、約7000人の教職員が追放された。また、軍国主義者や国家主義者、大政翼賛会などの活動における有力分子を公職から追放し、公共性のある職業につくことを禁止した。これにより、占領の全期間を通じて追放された人は21万人を超え、軍人や政治家が主だった。追放令は基準を恣意的に解釈する余地があったため、鳩山一郎などの有力政治家に適用する場合には問題があった。しかし、日本政治の戦前と戦後との不連続をつくるのに大きな効果をもたらした。

@マッカーサー草案

マッカーサーは①天皇は国家の元首の地位にある②戦争を廃棄する③封建制度を廃止するの三原則をGS(民政局)に示し、GSはこれに基づいてマッカーサー草案を作成。松本案を拒否して日本政府に手渡した。これは一院制などを除いて現憲法の原型になった。GHQは極東委員会(ソ連等)が天皇制廃止を主張しそうな情勢があったため憲法改正を急いだ。

@食糧メーデー

国民の生活苦が続く中で46年5月19日には飯米獲得人民大会が皇居前で開かれ、25万人が集まった。このとき共産党員が書いたプラカードが不敬罪に当たるとして起訴されたが、結局最高裁で免訴となり、不敬罪も廃止された。

@二・一ゼネスト

全官公庁労組拡大共同闘争委員会(議長:伊井弥四郎)は賃上げと「民主政権」の樹立を要求し、400万人が参加する二・一ゼネストを計画した。しかし直前の1月31日にマッカーサーは計画の中止を指令。占領軍は解放軍であり、労働者の味方であると信じていた共産党や労組幹部は衝撃を受けた。

@片山内閣

史上初の社会党首班内閣である。47年4月の総選挙で社会党は第一党となったが、議席数は総議席数の約30%に過ぎなかったため、民社党、国民協同党との3党連立となった。

@解散権論争

内閣が衆院から不信任されたときに内閣が憲法69条によって衆院を解散するのは議院内閣制の定石である。しかし、憲法7条にある天皇の国事行為の一つである衆院解散は必ず内閣の助言と承認に基づくのであるから、7条だけによっても解散はできるという趣旨の宮沢

俊義の論文が発表された。疑獄の続く野党とそれに肩入れする GS にとってこの解釈は都合の悪い見解であったが、政府、与野党は歩み寄りをみせた。

@馴れ合い解散

与党は 7 条解散可能（いつでも解散できる）の立場をとったが、GHQ は 69 条解散に限定する立場をとっていた。そのため、野党が内閣不信任をだして衆院がそれを可決し、形の上では 69 条解散とし、GHQ 説の形式を守った。（7 条解散も可能だが GHQ に反する）

@講和論争

単独講和（西側諸国のみ）・全面講和（社会主義国も）の論争。政府は冷戦下の現実をみて単独（片面）講和の立場をとったが、社会党や、知識人による平和問題談話会は全面講和を主張。吉田首相は全面講和論者の南原繁を「曲学阿世の徒」と非難した。

@総評

産別会議が共産党に主導されていることに不満を持つ人々により日本労働組合総評議会（総評）が結成され、その反共姿勢から米政府・GHQ・有力労働組織から支援を受けた。発足 1 年後には組織労働者の過半数を占めた。しかし主導権は民主化同盟左派が握り、社会党と同じ平和四原則を運動方針とするなど、後ろ盾としたそれらの権力に反対する有力な勢力となった。これは「鶏がアヒルになった」といわれた。

@レッド・ページ

冷戦激化にともなって反共色を強めていた GHQ はマッカーサー書簡で共産党中央委員全員の公職追放を指示、また朝鮮戦争勃発後には民間企業や政府機関職員のレッド・ページも行われ、1 万人以上が追放された。

@逆コース

政府・与党は占領権力がなくなったあとの治安強化のためとして破壊活動防止法の成立、公安調査庁の設置、警察予備隊の保安隊への改変、防衛庁の前身の保安庁の発足などを行った。一連の逆コースに批判が集まったが、逆に正々堂々と再軍備すべきという批判もあった。

@社会党統一

鳩山ブームにより、統一のプログラムを示さなければ選挙に負けるという危機感のため、55 年 1 月に社会党左社・右社の両党は「社会党統一実現に関する決議」を採択して 55 年総選挙は社会党の統一が前提とされた選挙となった。一方、保守合同の具体化はほど遠い状況だったため、55 年体制に向かう準備では社会党が保守側に一歩先んじていた。

@保守合同

第二次鳩山内閣が過半数を持たない少数与党であること、社会党勢力の伸張が保守勢力の不安を誘ったこと、保守候補の共倒れ、吉田の引退による吉田・鳩山の確執の解消、などの理由から民主党と自由党の保守合同が行われ、55 年 11 月に自由民主党が結成された

@日ソ共同宣言

鳩山・河野はソ連との国交回復に力を尽くしたが、交渉は難航した。対立の主題は北方領

土問題であった。56年10月に鳩山・河野は訪ソして交渉し、領土問題を棚上げにした上で共同宣言に調印した。これによって12月18日国連総会は満場一致で日本の加盟を認めた。鳩山内閣はその翌々日に総辞職した。

@ハトマンダー

改憲発議に必要な3分の2以上の議席を獲得するため、鳩山は衆院の選挙制度を中選挙区から小選挙区へ変えようとした。第五次選挙制度調査会を発足させ、小選挙区制法案を国会に提出したが、選挙区の区割りを自民党の現職（特に旧民主党系）に有利なように線引きしたため、与野党から激しい反対を受け、廃案となった。

@話し合い解散

58年に入ると、前回の総選挙から3年が経ち、その間に内閣が3つも代わっていたため解散は近いとみられていた。岸首相はその空気に応じて、社会党の鈴木茂三郎委員長と会談し、内閣不信任案を社会党が出し、その採決直後に解散するという筋書きを作り、それにしたがって解散した。

@警職法

労働争議の暴力化を防ぐために政府は警職法の改正法案をだした。しかし、内容が警官の権限を大幅に強めるものだったため、社会党の警職法反対の訴えは広く一般国民の共感を誘った。岸は強行成立させようとしたが、社会党は国会に登院せず、与党内にも岸の強引なやり方に非難が起こり、岸・鈴木の自社党首会談で廃案に決まった。逆コース攻勢の中での珍しい社会党の勝利であった。

@民社党

参院選挙の敗北による再建論争に安保改定に対する左右両派間の態度の違いが絡み、右派の西尾派が離党し、民主社会党結成に向かった。それでも、社会党主導の安保反対運動は盛り上がっていった。

@新安保

岸と外相藤山愛一郎がまとめた新安保は米軍の配置や行動について政府間で事前協議可能とし、日本の内乱に米軍が出動できる部分を削り、条約の期間を十年としてそれ以降はどちらかの通告で1年以内に失効することにするなど、日本にとって改善された部分があった。それと引き換えに在日米軍は日本以外の極東地域の防衛にも任ずる事になり、それは日本をアメリカの世界戦略に組み込み、アジアの緊張を高めるという主張もあった。

@所得倍増計画

日本は50年代後半から神武景気などが続き、経済成長率がきわめて高かったため、池田内閣は所得倍増を政策の中心に据え、国民所得などの用語は大衆の言葉となっていった。計画から8年後の68年度にGNPは実質で60年の2.25倍となり、目標は軽く達成された。

@安保効用論

成長政策はまた、安保条約のおかげで日本は非生産的な軍事支出を最小限にとどめて、経済発展に励めたという考えにおいて、日米安保条約に経済成長の手段という役割も与えた。

これを安保効用論と呼び、安保条約体制も結局豊かさの追求に従属するものだという安心感を誘い、安保に同意する人の数を増やした。

@構造改革論

60年の社会党臨時党大会で書記長・江田三郎は、構造改革の中心目標は国民諸階層の誠意かつ向上であり、この課題を実現するためには独占支配構造の変革をすすめ、独占の政策を制限し、統制することなしには果たしえない、と発言し、独占資本は打倒の対象であり、譲歩を迫ったり制限したりしても労働者の利益にはならないという考えの左派は改良主義への危険をはらんでいると批判した。

@江田ビジョン

江田は62年の党全国オルグ会議の挨拶で江田ビジョンを発表。ソ連・中国とは違った近代社会のイメージを明確にするために、アメリカの高い生活水準・ソ連の徹底した社会保障・英国の議会制民主主義・日本の平和憲法の4つを挙げた。左派は現資本主義体制の是認につながると攻撃し、江田ビジョン否決決議の可決により江田の構造改革論は葬られた。

@核抜き・本土並み

佐藤は沖縄返還について核抜きになるかは白紙としながらも、非核三原則を断言していた。そのため野党から矛盾を追求され、与党内からも、核抜きで基地使用も本土並み、という主張がなされた。そしてアメリカが敵地に近い基地の戦術核は抑止力にならないという立場をとったため、佐藤は核抜き・本土並みで米国と交渉すると発言。そして、佐藤・ニクソン会談で「核抜き・本土並みで72年に沖縄施政権返還」とする共同声明が発表された。

@ニクソン・ショック

71年の1度目のニクソン・ショックはキッシンジャーが中国を訪問、72年5月までにニクソン大統領が訪中することに合意したという発表であった。最大の敵対関係にあった米中の和解は日本にとって驚くべきものであった。2度目はニクソンが金・ドルの交換を停止するなどのドル防衛策を発表したことである。1ドル=360円の固定相場で実質的な円安によって輸出を伸ばしていた日本経済への打撃は強かった。スミソニアン協定により1ドル=308円を基準とした変動相場制に移行した。

@日中国交回復

田中首相・大平外相らは72年9月に訪中し、29日には北京の人民大会堂で共同声明に調印。戦後27年で両国の戦争状態に終止符が打たれた。組閣から2ヶ月半での正常化実現は内閣の相当な実行力を示した。

@椎名裁定

田中首相の辞任後、大平・福田・三木の三人が後継を争った。党副総裁の椎名悦三郎は分裂を避けるには離党の可能性が1番高い三木を選ぶのが最善と判断し、裁定案を大平・福田・三木・中曽根の4実力者に示した。新総裁の資格として清廉と党の体質改善、近代化に取り組む人とあり、その点で三木が最適とかがれていた。

@ロッキード疑獄

76年2月、ロッキード社の日本に対する旅客機の売り込み工作資金1000万ドルが右翼や輸入代理店の丸紅にわたっていたことが発覚。さらにロッキード社の副会長コーチンは丸紅を通して200万ドルを日本政府高官に渡したと証言。その後コーチンら米人関係者の証言を得るなどの捜査により、丸紅の幹部や全日空社長、さらには前首相田中角栄が秘書と共に逮捕された。

@三木降ろし

三木はロッキード事件についてフォード米大統領に信書を送って米側の資料提供を要請するなど真相究明を決意する。しかし三木派幹部以外の自民党は党・政府の暗部にメスが入ることに衝撃を受けた。椎名は三木に反発し、田中・大平・福田と相次いで会談し第一次三木降ろしに動いたが、世論がロッキード隠しだと非難したためいったんは収束した。田中逮捕はかえって反三木運動はロッキード隠しにはならないとの口実を与え、田中と田中派に福田・大平も同調した結果、自民党全議員の3分の2以上が署名して党大会の開催を求める第二次三木降ろしが起こった。

@新自由クラブ

ロッキード事件の表面化の後、腐敗と訣別し新しい保守主義を創造するとして自民党を離党した河野洋平ら6人で結成した新党。大都市部の支持政党なし層を中心に新自ク・ブームが起き18人が当選、都市部住民が腐敗によって保守政党から離れることを防いだ。

@日中平和友好条約

福田内閣の時代、両国の関係を深める基本条約締結の機運は熟していたと思われていたが、日本側の反対派・慎重派がまだあり、中国が反ソを意味する「覇権反対」に同調を求めたことが新たな壁になっていた。しかし8月に外相が訪中し条約に調印。覇権反対が明記された一方で日本のソ連に対する立場の配慮も盛り込まれた。

@社民連

76年2月、江田副委員長が公明党書記長・民社党副委員長と「新しい日本を考える会」を作り、将来は3党が連合することを視野に入れて活動していたが、社会党左派はこれに反対し江田副委員長を解任した。江田はその後離党し菅直人らと「社会市民連合」を結成。江田の死後、「流れの会」の田英夫ら3人が離党して合流し、78年3月に社市連は「社会民主連合」（社民連）になった。

@40日抗争

79年の総選挙の敗北により、福田や三木、中曽根らは大平の退陣を要求した。しかし大平は引き続き政権を担当する決意を表明、反主流とのあいだで押し問答が続いた結果、衆院本会議における首相指名では、主流が大平に、反主流は福田に投票する事態になった。僅差で大平の続投は決まったが、これは野党が棄権したからでもあった。その後も自民党内は人事をめぐるもめ続け、一応のけりがついたのは総選挙の日から数えて40日目だった。

@ハプニング解散

80年5月の社会党提出の内閣不信任案が反主流のうちの福田派、三木派の欠席により可決された。大平はこれをうけて衆院を解散した。反主流が主流に党刷新を求めて争ってはいたものの、不信任を通すとの予想はすくなく、ハプニング解散と呼ばれる。また、衆院選が参院選に重なる衆参同日投票のダブル選挙となった。

@審議会政治

中曽根の政治手法は公私の新しい諮問機関をいくつも作り上げ、それらの委員には中曽根のブレーンが入り、その答申を通じて世論を動かし、政策実現を図るという手法であった。それは官僚が作った政策を党内への根回しによって合意に持ち込み、国会を通すという自民党在来型の政策立案過程とは大きく異なる、トップダウン型の新しいやり方であった。

@社会党の「新宣言」

社会党は84年ごろから石橋委員長のもとで政策の現実化を進め、右派グループを中心に科学的社会主義から社会民主主義的な路線をとる方向転換がはかられた。85年に中央委員会に出された新宣言案は階級政党であることを否定、中ソなど当時の社会主義国の考え方と社会党は大きく異なることを明記、保守勢力との連合もありうるとした。左派の反発は強かったが86年の続開大会で満場一致で採択された。こうした路線転換から半年後の総選挙で社会党は大敗し、石橋委員長を含む執行部は総辞職し、代わりに土井たか子が委員長に選出された。

@日米経済摩擦

86年4月に日本の経済構造を内需主導型に転換しなければならないとする前川レポートが出され、米国もその内容を評価した。しかしその実行はなかなか進まなかったため、87年4月、米政府は日米半導体協定を日本が守っていないとし、通商法301条に基づき日本製パソコン・カラーテレビなどに100%関税をかける経済制裁措置をとり、戦後初の本格的な対日制裁を行った。中曽根は5兆円規模の内需拡大を約束するなど対日制裁の緩和に努めた。

@経世会

中曽根の任期満了を見越して田中派の二階堂が総裁選出馬を表明した。そのため竹下は田中派から113人で独立、経世会をつくった。中曽根の後継は中曽根の指名により竹下に決まった。経世会は最大派閥だったため当然の結論でもあった。

@リクルート事件

朝日新聞の報道によりリクルートが未公開株を竹下首相含む政界首脳に譲渡していたことが判明。未公開株はリクルート社の会長江副浩正から政界・官界・マスコミ幹部などに広くばらまかれており、江副は賄賂容疑で逮捕された。これにより竹下内閣は総辞職した。

@消費税導入

竹下内閣の最大の課題は消費税の創設であった。中曽根内閣での売上税の失敗が党内の足並みの乱れにあるとみた竹下・宮沢・安倍のニューリーダーはまず党内の結束を優先させた。また、消費税導入に伴う懸念を自ら指摘し、これを考慮して導入を図るという態度を

示し、世論をなだめようとし、減税により業界・サラリーマン層の反発を鎮める手を打った。さらに「国対族」が野党との太いパイプを利用して公明・民社両党の協力を取り付け、単独審議を避けるなど、国会運営技術の粋を尽くした。その結果、87年11月に税制改革関連六法案は衆院本会議で可決、12月には参院本会議で可決された。

@湾岸戦争

湾岸戦争において日本政府は米国に押される形で総額130億ドルにも上る多国籍軍の戦費と周辺国援助資金を増税などによって計上した。しかし、カネだけでなくヒトもという米国からの圧力や国内の国際貢献の主張などで浮上した、国連平和協力法案の内容とその可否をめぐって混乱が生じた。結局90年に同法案は廃案となったが、海外派兵に一時踏み切った海部内閣の支持率は急落した。しかし、その後も政府・自民党は自衛隊輸送機や自衛隊掃海艇の派遣を決めるなどし、9月にはPKO協力法案を国会に提出した。

@佐川急便事件

92年、東京佐川急便元社長渡辺広康の初公判で、87年に総裁になった竹下を攻撃した右翼団体に対して、党副総裁・竹下派会長の金丸信が広域暴力団に中止工作を依頼していた事実が明らかになった。さらに朝日新聞で金丸が同社から5億円の裏金を受け取っていたことが報じられ、金丸は党副総裁を辞任、政治資金規正法違反で略式起訴された。これをきっかけに竹下派内に内紛が起こり、羽田派と小淵派に分裂し、竹下派支配は終わりを告げた。

@社会党の政策転換

社会党党首として首相になった村山は7月の臨時国会での所信表明やその後の質疑で、日米安保体制の堅持、自衛隊の合憲、日の丸・君が代の容認など、それまでの社会党の主張を大きく転換する見解を表明した。村山の政策転換は首相になった以上やむをえないものであったが、それは冷戦の終焉などの時代の転換を反映していた。しかし、社会党のかつてから見れば180度の路線転換は共産党を除く政策ののっぺらぼう化をもたらした。その結果、保守は日本政治全体を覆う広い合意の体系となり、より強い継続に向かうように見えた。また、保守政治に対峙してきた革新が従来持っていた意味をほぼ消し去ったために、対立概念を失った保守は保守と限定する必要さえなくなった。

@薬害エイズ

エイズウイルスが混入している血友病治療薬の非加熱血液製剤が官僚の失敗で投与され続け、血友病患者の中に多数のエイズ感染者を生み出した事件。被害者は国の責任を追及して裁判を起こしたが厚生省は認めなかった。橋本政権で厚生大臣に就任した菅直人は大臣としての指揮監督権をふるって真相解明に努め、国の責任を認めて被害者に謝罪した。これにより菅は一躍リーダーとしてのイメージを確立した。